

事務事業名		用地取得事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登録事業																															
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目																															
	施策名	良好な生活空間の創造				会計	款	項	目	事業																											
	基本事業名	安全・快適な住宅づくりの推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		予算なし																															
根拠法令		公共用地の取得に伴う損失補償基準																																			
所 属	部課名	災害復興局 復興政策課																																			
	係 名	用地係	電話 27-3111 内線 335																																		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																	
各種事業の実施にあたり、可能な限り早期に、事業所管部局と連携して、事業用地として必要な土地の所有者と取得に向けた交渉を行い、適正な対価を以て用地を取得し、必要となる各種登記を行う。 (具体的な進め方は以下のとおり。) ①事業用地となる土地について、所有権等の権利関係を調査し、交渉の相手方を特定する。 ②地権者説明会や境界立会いを行い、事業実施について理解を得る。 ③事業用地の取得単価を積算し、必要に応じ管財審議委員会に付議する。 ④土地所有者を含む関係地権者に取得面積や価格を提示し、用地の提供について同意を得る。 ⑤土地売買契約書、物権移転補償契約書等を作成し契約締結する。 ⑥土地分筆登記や所有権移転登記嘱託書等を作成し、嘱託登記を行う。 ⑦登記完了後、売買代金等の支払い手続きを行う。				総投入量 (千円) <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				事業費	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源		人件費	事業費計(A)	0		正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
事業費	国庫支出金																																				
	都道府県支出金																																				
	地方債																																				
	その他																																				
	一般財源																																				
人件費	事業費計(A)	0																																			
	正規職員従事人数																																				
	延べ業務時間																																				
	人件費計(B)	0																																			
	トータルコスト(A)+(B)	0																																			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 防災集団移転促進事業、緊急防災空地整備事業、津波復興拠点整備事業、道路新設・改良事業、災害公営住宅整備事業、被災学校移転改築事業、既設市道等の用地取得事務 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 防災集団移転促進事業、緊急防災空地整備事業、津波復興拠点整備事業、道路新設・改良事業、災害公営住宅整備事業、被災学校移転改築事業、既設市道等、漁港関係施設等復旧事業、防災センター整備事業の用地取得事務 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 事業用地 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 事業用地を取得する ④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 各種の事業が円滑に進捗し、それぞれの事業目的が達成される。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 年度間事業数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table> ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 取得する事業用地の筆数(見込み数)</td> <td>筆</td> </tr> <tr> <td>キ 取得する事業用地の地権者数(見込み数)</td> <td>者</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table> ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 取得した事業用地の筆数</td> <td>筆</td> </tr> <tr> <td>シ 取得した事業用地の地権者数</td> <td>者</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 年度間事業数	件	イ		ウ		名称	単位	カ 取得する事業用地の筆数(見込み数)	筆	キ 取得する事業用地の地権者数(見込み数)	者	ク		名称	単位	サ 取得した事業用地の筆数	筆	シ 取得した事業用地の地権者数	者	ス	
	名称	単位																							
	ア 年度間事業数	件																							
	イ																								
ウ																									
名称	単位																								
カ 取得する事業用地の筆数(見込み数)	筆																								
キ 取得する事業用地の地権者数(見込み数)	者																								
ク																									
名称	単位																								
サ 取得した事業用地の筆数	筆																								
シ 取得した事業用地の地権者数	者																								
ス																									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																					
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(目標)</th> <th>26年度(目標)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> <tr> <td rowspan="10">投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>9</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>17,545</td> <td>21,120</td> <td>21,120</td> <td>7,680</td> <td>7,680</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>70,180</td> <td>84,480</td> <td>84,480</td> <td>30,720</td> <td>30,720</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>70,180</td> <td>84,480</td> <td>84,480</td> <td>30,720</td> <td>30,720</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td></td> <td>23</td> <td>38</td> <td>28</td> <td>13</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>筆</td> <td></td> <td>179</td> <td>608</td> <td>943</td> <td>216</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>者</td> <td></td> <td>136</td> <td>415</td> <td>736</td> <td>166</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>筆</td> <td></td> <td>179</td> <td>608</td> <td>943</td> <td>216</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>者</td> <td></td> <td>136</td> <td>415</td> <td>736</td> <td>166</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		事業費	単位	年度						23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	投入量	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円						事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	正規職員従事人数	人		9	11	11	4	4	延べ業務時間	時間		17,545	21,120	21,120	7,680	7,680	人件費計(B)	千円	0	70,180	84,480	84,480	30,720	30,720	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	70,180	84,480	84,480	30,720	30,720	⑤活動指標	ア	件		23	38	28	13	14	イ								ウ								⑥対象指標	カ	筆		179	608	943	216	712	キ	者		136	415	736	166	548	ク								⑦成果指標	サ	筆		179	608	943	216	712	シ	者		136	415	736	166	548	ス							
事業費	単位			年度																																																																																																																																																																	
		23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																																																																																														
投入量	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																			
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																			
	地方債	千円																																																																																																																																																																			
	その他	千円																																																																																																																																																																			
	一般財源	千円																																																																																																																																																																			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																														
	正規職員従事人数	人		9	11	11	4	4																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間		17,545	21,120	21,120	7,680	7,680																																																																																																																																																													
	人件費計(B)	千円	0	70,180	84,480	84,480	30,720	30,720																																																																																																																																																													
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	70,180	84,480	84,480	30,720	30,720																																																																																																																																																													
⑤活動指標	ア	件		23	38	28	13	14																																																																																																																																																													
	イ																																																																																																																																																																				
	ウ																																																																																																																																																																				
⑥対象指標	カ	筆		179	608	943	216	712																																																																																																																																																													
	キ	者		136	415	736	166	548																																																																																																																																																													
	ク																																																																																																																																																																				
⑦成果指標	サ	筆		179	608	943	216	712																																																																																																																																																													
	シ	者		136	415	736	166	548																																																																																																																																																													
	ス																																																																																																																																																																				

事務事業ID	1615	事務事業名	用地取得事務
--------	------	-------	--------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	以前から各種事業実施の事務の一部として執行されていた。震災以降、災害復旧・復興事業にかかる事業量が増大したことから、平成24年度から、早期復興に向けて、各部署で行っていた用地取得事務を一元化し、集中した人員による効率的な事務を行うこととなった。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	事業用地の早期取得に向けて、関係法令の改正により、許認可手続きの簡素化や譲渡所得税の特別控除などの特例化が図られている。 また、用地取得に関わる諸課題の解決に向け、日本弁護士連合会や司法書士会連合会など、用地取得と密接に関連する業務に携わる関係諸団体から、支援の申出がされている。 全国の自治体から、用地事務に携わる職員7名の派遣を得ている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	用地取得事務を含む各種事業において、早期完了を求められている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 新たな土地を取得して事業を実施する場合、用地取得事務は必須である。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 市が実施する事業に必要となる土地の取得であることから、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 市が事業実施に必要とする土地の取得であるので、対象の限定・追加、意図の限定・拡充の余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 土地の取得は、個人の権利に密接に関わる行為であり、「公共用地の取得に伴う損失補償基準」に基づき進めなければならない事務であることから、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 用地の取得ができない場合、当該用地を必要とする事業の実施が不能となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業)  <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 市で行う事業に必要となる用地の取得の全部が対象となっていることから、統廃合・連携すべき事務がない。  <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 人件費以外の支出はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 用地取得事務の一部を「用地補償総合技術業務委託」で民間へ発注することや、県土地開発公社などへ委託することにより、人件費を削減できる余地がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 震災被災者や広く市民を対象とした事業に伴う用地取得事務であり、受益負担は公平・公正である。

事務事業ID	1615	事務事業名	用地取得事務
--------	------	-------	--------

### 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市が行う各種事業に伴い必要となる用地の取得にかかる事務であり、目的妥当性と有効性、公平性の部分において疑いの余地はない。 効率性の面で、経費削減の余地はあるが、H25年度から一部の用地事務を県土地開発公社へ委託している。 各種事業の早期完了が優先する現状において、現在の職員体制下で用地取得事務の遅延により事業が滞っている事業はない。																					
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 ( <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 )		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
(上記方向性に対する具体的な内容) H25年度から、職員2名を増員するとともに、一部の事業にかかる用地取得事務を県土地開発公社に委託し、事務のスピードアップを図っている。 現時点においてH26年度以降の職員体制が確定していないが、派遣職員が確保されない場合も念頭に置き、用地取得事務の外部への委託を増やすことについて検討する必要がある。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
用地取得事務は、個人の権利に密接に関わる行為であり、円滑に事務を進めるためには、地権者と取得する側との信頼関係が重要であるが、市内には当該業務を受託できる事業者は不在であり、県内でも稀である。 東北地方整備局等で導入され実績のある用地補償総合技術業務委託制度であるが、岩手県でも平成25年度から導入となっており、未だ実績もなくその効果は未知数である。 現職員体制を維持し、用地取得事務を進めることが最良であるが、岩手県や他自治体での実績を踏まえ、必要に応じ、当市に有効な形での導入について検討する必要がある。																							

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

### 4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	復興政策課 課長	
-------	----------	--

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)																							
<input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている																							
② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)																							
<input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性について、復興事業が本格化したときの用地事務が、現体制で対応できるかが懸念されており、外部委託が可能なものについては外部委託しなければならない。																					
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 ( <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 )		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
(上記方向性に対する具体的な内容) 現在の市政の最重要課題は復旧・復興事業の進捗であり、用地事務はその基本的な部分の事務で、速やかに用地取得をするためには、可能な部分の外部委託も積極的に進め事業進捗を図る。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			

### 5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
---------------------